

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	13114				
事務事業名	総合福祉センター管理事業			会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	3	項	1	目	1
施策目標	だれもがいいきと暮らせる環境づくりの推進								
施策項目	地域福祉の推進								
前期計画掲載頁	68		頁	個別計画	大田市地域福祉計画			頁	
事業期間	平成	18	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	

事業の目的	民間のノウハウと発想を活用した運営、3つの所の総合福祉センターの連携強化、市民ニーズを的確にとらえた弾力的なサービス提供、保健・福祉に関する総合相談窓口の検討により効果的・効率的な施設の運営を図る。								
事業内容	民間活力導入のための指定管理者制度の導入 大田市総合福祉センター（平成18年度から導入） 八坂総合福祉センター（平成21年度から導入） 美麻総合福祉センター（平成24年度から導入）								
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度			
	総事業費（決算額）		43,532,896 円	42,337,335 円	46,850,008 円				
	財源内訳	国庫支出金		円	円	円			
		県支出金		円	円	円			
		起債		円	円	円			
		その他財源		円	円	円			
一般財源		43,532,896 円	42,337,335 円	46,850,008 円					
活動指標	指標名		単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度（H30） 目標値	達成率 （%）	次年度（R元） 目標値
	①	営業日数(公衆浴場)	日	310	311	311	310	100.3%	311
	②	開設日数(会議室)	日	359	355	358	359	99.7%	360
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	営業日数(公衆浴場)	人	31,306	30,530	28,486	30,000	95.0%	30,000
	②	開設日数(会議室)	人	20,938	18,103	17,311	20,000	86.6%	20,000
	③								
	2. 数値で表せない効果 (指標 )								

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である			
点数	3	2	3	3	3	3				

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
3施設を一括して指定管理者に委託することにより経費の削減が図られている一方、施設の経年劣化、備品の耐用年数を迎えるなど、維持管理費は増加傾向にある。	
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
各施設の維持管理については、施設運営に支障のないよう、優先順位による修繕計画を策定する。	

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13124
事務事業名	障害者自立支援給付事業			会計	一般会計
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	3 項 1 目 2
施策目標	だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進				
施策項目	障がい者福祉の推進				
前期計画掲載頁	69	頁	個別計画	大田市障害者計画、大田市障害福祉計画	
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援する法律				

**事業の目的**  
障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現。可能な限り身近な場所において必要な日常生活・社会生活を営むための支援を受けられること。社会参加の機会の確保。どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこと。社会的障壁の除去。

**事業内容**  
障がい者個々のニーズに合ったきめ細かいサービスが受けられるよう相談支援体制強化とサービスの充実、就労や生活の場の確保をすることで、障がいがあっても地域で自立し、安心して暮らし・生活できる環境を整備する。

事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		総事業費（決算額）	587,576,115 円	591,935,857 円	597,994,870 円
		国庫支出金	285,679,048 円	299,590,434 円	297,168,300 円
		県支出金	145,302,143 円	145,243,801 円	146,994,308 円
		起債	円	円	円
		その他財源	円	円	円
	一般財源	156,594,924 円	147,101,622 円	153,832,262 円	

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 居宅介護・重度訪問介護利用者	延べ人数	460	437	459	460	99.8%	460
	② 生活介護利用者	延べ人数	1,077	1,089	1,084	1,100	98.5%	1,100
	③ 就労継続・就労移行支援利用者	延べ人数	1,160	1,160	1,314	1,300	101.1%	1,300

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
	指標名	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①						
	②						
	③						
	2. 数値で表せない効果	(指標①②③) 在宅サービスの充実により障がい者の介護をする家族の負担が軽減された。就労移行支援事業所利用により一般就労に向けた訓練や、客観的な適性判断ができるようになった。就労支援により自宅やグループホーム等での自立生活の可能性を高めている。障がい者の地域移行（住み慣れた地域・住宅で生活する）を支えている。					

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である			
	点数	3	3	3	2	2	3	継続	16	18

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するために定められた障害者自立支援給付経費。利用者の様々なニーズに対応でき、地域で暮らし続けられるようサービスを提供している。利用者本人や介護者の緊急時に対応ができるよう「地域生活支援拠点」整備が求められており、圏域で対応をすすめている。

改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）

「地域生活支援拠点」をより効果的に運用できるよう、大北圏域の自治体やサービス提供事業者と連携していく。

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13128				
事務事業名	その他障害者福祉サービス事業			会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	3	項	1	目	2
施策目標	だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進								
施策項目	障がい者福祉の推進								
前期計画登載頁	69	頁	個別計画	大田市障害者計画、大田市障害福祉計画				頁	
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等			障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援する法律

**事業の目的**  
障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現。可能な限り身近な場所において必要な日常生活・社会生活を営むための支援を受けられること。社会参加の機会の確保。どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこと。社会的障壁の除去。

**事業内容**  
障がい者個々のニーズに合ったきめ細かいサービスが受けられるよう相談支援体制強化とサービスの充実、就労や生活の場の確保をすることで、障がいがあっても地域で自立し、安心して暮らし・生活できる環境を整備する。平成28年度より、北アルプス連携自立圏事業として大北圏域障害者総合支援センターの相談支援業務を委託事業として実施している（平成27年度までは北アルプス広域連合に委託実施）。

事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		総事業費（決算額）	60,966,569 円	58,522,966 円	56,985,643 円
	国庫支出金	12,040,000 円	12,290,000 円	11,494,000 円	
	県支出金	6,770,000 円	6,115,000 円	5,991,000 円	
	起債	円	円	円	
	その他財源	6,105,000 円	6,082,000 円	6,135,000 円	
	一般財源	36,051,569 円	34,035,966 円	33,365,643 円	

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	地域活動支援センター利用者数	述べ人	3,485	3,310	3,202	3,000	106.7%	3,000
②	福祉タクシー券利用者数	述べ人	4,895	4,450	3,026	4,800	63.0%	3,000
③	相談支援件数	件	1,437	1,632	666	1,500	44.4%	700

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①								
②								
③								
	2. 数値で表せない効果							
	（指標①②③）障害者の日中活動を支援することで、日々、目的や生きがい・やりがいを感じながら生活を送ることができるようになった。また、介護する家族の負担軽減につながっている。地域で生活を続けるための相談を受け付け、サービス利用につなげている。*相談支援件数は、平成30年度より計上の仕方を変えたため、減となっている。							

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
		評価	高い	高い	高い	一部重複	普通		
点数		3	3	3	2	2	3		

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するために定められた地域生活支援事業費及び市単独事業等。利用者の様々なニーズに対応し、地域で暮らし続けるために支援をおこなっている。福祉タクシー券の需要は高く拡充が求められている。核家族・単身世帯等介護者がいない世帯の増加により緊急時対応が求められており、相談支援体制の強化が必要となっている。
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）
北アルプス連携自立圏事業で委託実施している相談支援事業は、平成30年度から困難事例への助言や24時間体制（一部）を行う基幹機能を持つようになった。24時間対応を充実させる必要がある。また、障害施策に対する人材育成や啓発活動についても圏域対応が望ましいため、人員増など、事業費の増加が見込まれる。

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	事務事業No.	13131
事務事業名	高齢者福祉一般経費			会計	一般会計
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	3 項 1 目 3
施策目標	健康で長生きできる社会の実現				
施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築				
前期計画掲載頁	65	頁	個別計画	第7期大田市老人福祉計画	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 <small>大田市ふれあいプラザ設置及び管理に関する条例、大田市ふれあいプラザ設置及び管理に関する条例施行規則</small>					

事業の目的	市民の福祉及び保健衛生の保持増進並びに文化の向上を図る施設として、ふれあいプラザを管理・運営し、高齢者福祉、放課後児童健全育成及び三世代交流事業を通じてまちづくりに貢献する。								
事業内容	ふれあいプラザの管理については、平成18年度より、JAが指定管理者として施設を管理している。入浴及び貸館業務のほか、市が委託する高齢者総合相談窓口としての地域包括支援センターや介護保険事業者として通所事業や訪問介護事業などの運営を行っている。また、南小児童クラブの活動場所としている。								
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	総事業費（決算額）		6,510,603 円	7,607,721 円	12,774,692 円				
	財源内訳	国庫支出金		円	円	円			
		県支出金		円	円	円			
		起債		円	円	円			
		その他財源		円	円	5,000,000 円			
一般財源		6,510,603 円	7,607,721 円	7,774,692 円					
活動指標	指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
				実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	入浴利用者	人	5,194	3,319	4,680	5,000	93.6%	5,000
	②	施設利用者	人	2,094	1,517	1,837	2,000	91.9%	2,000
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①								
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果		(指標 ) ※指定管理者の努力により、利用者確保に向け土・日・祝日に開館する取り組みや、保育園や老人クラブなどの地元組織と連携し世代間交流を行うなど、施設の設置目的に沿った運営をしている。						

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である			
点数	3	2	3	2	2	3		18		

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	施設開設後17年が経過し、経年劣化により、設備関係に故障箇所が増え運営に支障を来している状況。当該施設は、地域の福祉拠点施設であり、災害時の指定避難所にも位置付けられていることから、計画的な修繕と効率的な維持管理に努める必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	空調設備及び温水ボイラーについて、定期点検を行う業者からは、故障時の交換部品の確保が困難であるとの指摘を受けているため、改修について実施計画へ搭載し計画的な改修検討を行う。



事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	事務事業No.	13134		
事務事業名	高齢者福祉事業費			会計	一般会計		
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	3	項	1
施策目標	だれもがいいきと暮らせる環境づくりの推進						
施策項目	生きがい対策の充実						
前期計画掲載頁	70	頁	個別計画	第7期大町市老人福祉計画			頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 老人福祉法	

事業の目的	①ひとり暮らし高齢者等の緊急時の連絡体制により、住み慣れた在宅で安心して生活できるよう支援する。 ②高齢者の社会参加及び生きがいづくりを推進する。								
	①ひとり暮らしまたは高齢者世帯のみの世帯へ、緊急通報装置を設置し高齢者の緊急時の対応や安否確認を行う。 ②老人クラブ連合会及び単位クラブへ補助金を交付し、会員の社会参加と健康増進を図る。								
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	総事業費（決算額）		34,543,563 円	32,568,096 円	34,206,769 円				
	財源内訳	国庫支出金		円	円	円			
		県支出金		1,277,000 円	725,000 円	945,000 円			
		起債		円	円	円			
		その他財源		2,326,153 円	4,111,136 円	13,352,196 円			
一般財源		30,940,410 円	27,731,960 円	19,909,573 円					
活動指標	指標名		単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度（H30） 目標値	達成率 （%）	次年度（R元） 目標値
	①	緊急通報設置	件	120	118	104	-	-	-
	②	単位老人クラブ数	クラブ	31	28	27	30	90.0%	30
	③	30							
成果指標	1. 数値で表せる指標		単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度（H30） 目標値	達成率 （%）	次年度（R元） 目標値
	①								
	②	単位老人クラブ会員数	人	1,711	1,575	1,434	1,700	84.4%	1,500
	③								
2. 数値で表せない効果 （指標）①ひとり暮らしや高齢者のみの世帯が増加する中、まちづくりのテーマでもある、住み慣れた地域で安心して暮らすための事業として役割は大きい。②単位老人クラブ数は、補助金助成対象となる会員数であり、個人会員は含まない。									

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である			
点数	3	3	3	2	2	3				

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）									
②高齢者の生きがい及び介護予防対策の中核を担う老人クラブ活動への期待が寄せられているが、高齢化等により単位クラブや会員数が減少している。									
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）									
②単位クラブや会員数の減少の背景には、高齢になっても働く人が増えていることや、単位クラブ役員の引き受け手がなく、運営に苦慮するなどの理由も考えられる。老人クラブ連合会では、社会奉仕をはじめ、文化・健康増進活動を積極的に実施しているが、今後更に少子高齢化が進む中、老人クラブ活動が生きがいや健康づくりに繋がるような魅力やもっと気軽な活動のありかたなどについても、老人クラブ連合会と共に探っていきたい。									

## 事務事業評価票

担当課	民生部	福祉課	社会就労センター	係	事務事業No.	13142
事務事業名	社会就労センター運営管理費				会計	一般会計
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち				款	3 項 1 目 4
施策目標	だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進					
施策項目	障がい者福祉の推進					
前期計画登載頁	69	頁	個別計画			頁
事業期間	平成29年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	○大町市授産施設設置及び管理に関する条例

事業の目的	身体及び知的等の障がいにより一般就労が困難な人や生活困窮者に対して、就労の場を提供し技術を習得させることにより、利用者の自立助長及び生活の安定を図る。								
事業内容	施設授産（定員30名）と家庭授産（定員10名：現在0人）で、障がい者のほか要保護者等生活困窮者が利用している。受託作業の主なものは、電気部品の組み立て、機械部品の一部加工、食品や洗髪剤の包装袋詰め等である。								
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	総事業費（決算額）		34,206,511 円	35,303,664 円	37,127,442 円				
	財源内訳	国庫支出金		円	円	円			
		県支出金		円	円	2,500,000 円			
		起債		円	円	円			
		その他財源		34,200,000 円	35,300,000 円	34,620,000 円			
一般財源		6,511 円	3,664 円	7,442 円					
活動指標	指標名		単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度（H30） 目標値	達成率 （%）	次年度（R元） 目標値
	①	センター利用者数（年度末）	人	27	27	25	30	83.3%	30
	②								
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	一般就労に繋がったケース	人	1	1	2	1	200.0%	1
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果		(指標①) 平成30年度末の利用状況は、知的障がい者及び精神障がい者が13名、要保護者等生活困窮者が16名（一部障がい者との重複あり）であり、障がい者や生活困窮者への経済的支援に繋がっている。						

## 【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である			
点数	3	2	3	2	2	3		18		

## 【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>障がいを持つ利用者が多いことから、きめ細かな作業指導と、生活等を含めた自立支援が必要。</li> </ul>	
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者の自立を支援を更に充実するため、指導員の各種福祉施設従事者研修会への参加を促し、福祉施設サービス管理責任者等の有資格者の増員を図る。</li> </ul>	

## 事務事業評価票

担当課	民生部	福祉課	美麻福祉企業センター係	事務事業No.	13144				
事務事業名	美麻福祉企業センター運営管理費			会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	3	項	1	目	4
施策目標	だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進								
施策項目	生活困窮者への支援の推進								
前期計画掲載頁	69		頁	個別計画				頁	
事業期間	平成	28	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	

事業の目的	身体及び知的等の障害により一般就労が困難な人や就業能力の限られている要保護者に対して、就労の場を提供し技術を習得し、利用者の自立助長及び生活の安定を図ること。また、過疎地における就業場所を確保すること。								
事業内容	施設授産（定員30名）で、要保護者等生活困窮者のほか障がい者等が利用している。受託作業の主なものは、金属磨き、郵便加工、化粧箱の組立、ハーネスケーブル加工等である。								
事業費	年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	総事業費（決算額）		37,579,732 円		39,100,067 円		39,395,234 円		
	財源内訳	国庫支出金		円		円		円	
		県支出金		円		円		円	
		起債		円		円		円	
		その他財源		34,429,107 円		38,260,848 円		36,324,586 円	
一般財源		3,150,625 円		839,219 円		3,070,648 円			
活動指標	指標名		単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度（H30） 目標値	達成率 （%）	次年度（R元） 目標値
	①	センター利用者数（年度末）	人	18	22	20	—		25
	②								
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①								
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果		（指標 ）平成31年3月の利用者は22名・内訳:生活保護者 3名 みなし保護者 13名 私的利用6名。						

## 【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である			
点数	3	2	3	3	3	3		18		

## 【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
<p>授産事業は、一般就労が困難な身体及び知的等障がい者や生活困窮者等に就労の場を提供し、自立に向けた就労訓練や生活の安定等大きな役割を果たしている。また、同センターは近くに就労の場がない中で、地域の就労の場としても役割を果たしてきている。</p> <p>産業の空洞化から海外へ工場等が移転されて、国内における製造業の仕事量が減少しており、利用者が対応できる適正な作業量を確保することが課題である。</p>	
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
<p>低所得者等の自立を支援するため、指導員の充実を図るとともに個々のスキルアップに努める。</p>	

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	13173
事務事業名	介護予防包括的支援事業				会計	一般会計
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち				款	3 項 1 目 7
施策目標	健康で長生きできる社会の実現					
施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
前期計画掲載頁	65	頁	個別計画	第7期老人福祉計画	26	頁
事業期間	平成18年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	介護保険法

**事業の目的**  
 地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。

**事業内容**  
 ①地域包括支援センターの業務について市内2法人に委託を行うもの  
 ②介護予防プラン、介護予防ケアマネジメントの作成について、居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）に委託するもの

事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	総事業費（決算額）	41,296,649 円	41,513,620 円	41,531,500 円	
	財源内訳	国庫支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		起債	円	円	円
		その他財源	41,296,649 円	41,513,620 円	41,531,500 円
一般財源		0 円	0 円	0 円	

活動指標			平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	包括支援センター業務委託	センター	2	2	2	2	100.0%	2
	②	ケアプラン作成委託事業者数	事業所	27	30	24	30	80.0%	24

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	委託包括業務委託料	千円	29,152	29,154	31,810	29,443	108.0%	31,871
	②	総合相談受付件数	受付件数	1,560	1,544	1,539	1,600	96.2%	1,600
	③	ケアプラン等作成件数	作成件数	2,409	2,521	2,175	2,500	87.0%	2,500
	2. 数値で表せない効果 保険給付、医療連携、多様な事業者とのつながり、自立支援の視点によるケアマネジメントの実施について推進。ケアプランを通じて要介護状態になっても、社会に関わっていく姿勢や意識を持ち続けられるような社会と個人のあり方を支援できる包括、事業者の増加を期待する。								

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	17 / 18
	点数	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である					

【具体的な課題と改善】

**事業に対する課題について（目的に対する現状など）**  
 当市は、国の20年先をいく超高齢社会であり、高齢化率は37%になっていることから、社会保障全般の持続確保に向け、“地域のいいもの”を“活かせる可能性”を見える化し、地域づくり（地域の資本づくり）を意識した取り組みを進める必要がある。見える化により、利用者や支援者が“社会資源を選択できる環境”の整備が図られるが、次の段階としてセルフケアやマイケアプランの考え方を普及啓発し一般化することが必要となる。そのためには各委託居宅介護支援事業所、サービス提供事業所における介護保険制度の理解が重要であるが、自立支援・給付管理・セルフケアの視点が不足しており、目標型ではないお世話型のケアプラン、サービス提供が行われている。

**改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）**  
 ・脳疾患系疾患、認知症、骨折以外の筋関節疾患の原因疾患等により自立するための支援が必要な場合でも、できる日常生活動作を維持し、一時的に低下した機能の改善を図る。そのためには初動時に生活不活発病を予防するための適切なインテークとアセスメントを行うことが必要となるため、ICTを活用したマネジメントプロセスの標準化をトライアル実施。  
 ・自立に向けてはセルフケアを基本とし、自助・互助・共助・公助の適切な支援プロセスを推進し、その中で必要となる場合は介護予防ケアマネジメントや介護予防計画の作成、一般介護予防事業等による自立支援を行う。  
 ・国のモデル事業である自立支援型地域ケア会議や通所C型サービス（短期集中リハ）、理学療法士と共同で行うインテーク・アセスメントを通じ、利用者の自立指標・支援者の目標設定と共有・マネジメント支援を行う（プロセス評価）中でアウトカム指標の設定に取り組む。



## 事務事業評価票

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	事務事業No.	13176
事務事業名	通所型介護予防事業			会計	一般会計
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	3 項 1 目 7
施策目標	健康で長生きできる社会の実現				
施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築				
前期計画掲載頁	65	頁	個別計画	第7期老人福祉計画	23 頁
事業期間	平成18年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 介護保険法

事業の目的	介護や支援を必要とする状態を未然に防ぎ、高齢者一人ひとりが活動的で生きがいのある生活を送ることがとても重要であることから、生活機能が低下している高齢者を早期に把握し事業に結び付けたり、地域で公民館等にうつことで介護を予防する等、家から外へ出て介護になることを予防する。							
事業内容	①介護予防複合教室（軽体操をしたり、認知症予防、栄養、口腔衛生を専門家より複合的に学ぶ事業） ②介護予防地域教室（美麻、八坂において開催される） ③通所型サービスC（短期集中事業） ④地域リハビリテーション活動支援事業 ⑤自主活動団体育成補助事業							
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	総事業費（決算額）	18,314,902 円	6,415,575 円	7,289,859 円				
	財源内訳	国庫支出金	円	円	円			
		県支出金	円	円	円			
		起債	円	円	円			
		その他財源	18,314,902 円	6,415,575 円	7,289,859 円			
一般財源		0 円	0 円	0 円				
活動指標	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度（H30） 目標値	達成率 （%）	次年度（R元） 目標値
	① 筋力向上トレーニング	箇所	3	3	3	3	100.0%	3
	② 複合教室	箇所	10	9	12	20	60.0%	15
	③ 自主活動団体育成	団体数	17	23	26	30	86.7%	30
成果指標	1. 数値で表せる指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	① 筋力向上トレーニング	人（回）	33（271）	56（576）	61（549）	40（480）	152.5%	65
	② 複合教室	人（回）	197（1652）	193（1555）	282（1853）	300（4000）	94.0%	300
	③ 自主活動団体育成	参加人数	339	405	485	500	97.0%	500
	2. 数値で表せない効果	通所型介護予防事業は運動機能の向上のほか、定期的に公民館等で事業を行うことで外出することから閉じこもり予防や社会参加につながり、また主体的な事業を行うことで生きがいづくりや地域の担い手となることも期待できる。						

## 【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である			
点数	3	2	2	3	2	3		18		

## 【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	①マシンを使ったの筋力トレーニング事業から、平成28年度よりマシン以外のコースも設定し、一定期間リハビリの専門職に指導を受け、自宅でも自発的に体操を継続することを習慣とすることを目的とした事業も開始した。29年度から総合事業実施に伴い通所型サービスC事業（短期集中トレーニング）として継続、どの事業も高齢者自身機能低下を意識する前（生活に支障が出る前）に、声を掛け参加を促し意識を持ってもらう事業であることから参加者が課題である。 ②軽体操、口腔、栄養、認知症予防と複合的に学ぶことができる事業であるが、参加団体が伸び悩んでいる。 ③通いの場、社会参加のきっかけとして住民の自主的な活動を支援する事業で、年々徐々に増加している。
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	今後広報等により各事業への参加者の増加をめざす。

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	事務事業No.	13177
事務事業名	訪問型介護予防事業			会計	一般会計
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	3 項 1 目 7
施策目標	健康で長生きできる社会の実現				
施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築				
前期計画掲載頁	65	頁	個別計画	第7期老人福祉計画	頁
事業期間	平成18年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 介護保険法

**事業の目的**  
要支援認定者や総合事業対象者を対象に出来る限り地域において、自立した日常生活を営むことが出来るように支援する。

**事業内容**  
①看護師による訪問指導  
②健康運動指導士による体操指導や意識啓発

事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		総事業費（決算額）	4,058,123 円	4,265,621 円	3,658,154 円
		国庫支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		起債	円	円	円
		その他財源	4,058,123 円	4,265,621 円	3,658,154 円
	一般財源	0 円	0 円	0 円	

活動指標			平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	訪問型介護予防事業	実人数	59	51	50	60	83.3%	60
	②								
③									

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	訪問指導	延人数	509	480	376	600	62.7%	400
	②	地域リハビリテーションによる訪問	人	10	10	15	5	300.0%	15
	③								
	2. 数値で表せない効果		（指標 ）訪問型サービスCは3か月間看護やリハビリの専門職による指導や評価が必要であり、昨年度は対象が居ませんでした。しかし、地域ケア会議等において包括支援センターやケアマネジャーから担当高齢者に対し医療専門職による状態確認やリハビリ指導の要望があり、これについては地域リハビリテーション活動支援事業（地域派遣）としてリハビリ専門職を派遣し実施しています。						

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	高い	一部重複	高い	改善の余地あり			
点数	3	2	3	2	3	2		18		

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）

目的は地域包括ケア体制の構築であり、年齢を重ねても住みたい場所で住続けることができる基盤整備が統一した目的です。  
①訪問指導については、件数が対象者の転出や終了等により減少していますので、今年度より、生活習慣病の重症化予防も重視しながら、要介護状態にならないように支援をしていきます。  
②看護師では対応が難しいリハビリテーションについては、従来通りリハビリ専門職により、自宅での生活がスムーズにいくように訪問による支援を継続して行きます。

改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）

継続の方向。  
訪問することにより、通所では見えない部分の問題性や課題が把握できるので、生活の場への支援は今後も必要である。

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	13178				
事務事業名	介護予防普及啓発事業				会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち				款	3	項	1	目	7
施策目標	健康で長生きできる社会の実現									
施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築									
前期計画掲載頁	65		頁	個別計画					頁	
事業期間	平成	27	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等		介護保険法

事業の目的	骨折の要因となる骨粗鬆症に関する基本的な知識をもち、実践していくことが重要であるので、骨粗鬆症に関する知識の普及啓発を行う。									
事業内容	骨粗鬆症予防の講演会（信州大学中村医師による）									
事業費	年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度			
	総事業費（決算額）		666,840 円		271,232 円		244,519 円			
	財源内訳	国庫支出金		円		円		円		
		県支出金		円		円		円		
		起債		円		円		円		
		その他財源		666,840 円		271,232 円		244,519 円		
一般財源		0 円		0 円		0 円				
活動指標	指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
				実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	骨粗鬆講演会	回数	10	10	12	12	100.0%	12	
	②									
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）		
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	骨粗鬆症講演会	人数	279	273	346	300	115.3%	350	
	②									
	③									
	2. 数値で表せない効果		(指標 )							

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である			
点数	3	2	3	2	2	3		18		

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
講演会の回数及び参加者は増加しているが、講演の中で紹介された運動が実践されているか把握が難しく、効果の評価はできない。 事業開始から3年以上が経過し、ある程度の地域で講演会が開催されているので、今後は回数及び開催場所を検討していく必要がある。（開催地区によっては参加者数が10人台であったり、開催依頼に苦慮している）	
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
北部・南部地域包括支援センターと協力しながら実施していく。 講演会を継続しながら、今後の取り組みについて検討をしていく。	

## 事務事業評価票

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	事務事業No.	131710		
事務事業名	家族介護支援事業			会計	一般会計		
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	3	項	1
施策目標	健康で長生きできる社会の実現						
施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築						
前期計画掲載頁	65	頁	個別計画				頁
事業期間	平成30年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	

事業の目的	在宅で介護している家族を支援したり、認知症の啓発活動を行う。 ①在宅介護者の疲れを癒すリフレッシュ事業の開催 ②認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるように理解者（サポーター）を養成する講座の開催							
事業内容	(1) 家族介護支援事業（在宅介護者リフレッシュ事業） (2) 認知症の啓発活動（認知症サポーター養成講座）							
事業費	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	総事業費（決算額）	290,742 円	274,884 円	245,578 円				
	財源内訳	国庫支出金	円	円	円			
		県支出金	円	円	円			
		起債	円	円	円			
		その他財源	290,742 円	274,884 円	245,578 円			
一般財源		0 円	0 円	0 円				
活動指標	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	達成率	次年度（R元）
	① 在宅介護者リフレッシュ事業	回数			2		(%)	目標値
	② 認知症サポーター養成講座	講座数			7			
	③							
成果指標	1. 数値で表せる指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 在宅介護者リフレッシュ事業	参加者数			41			
	② 認知症サポーター養成講座	修了者数			62			
	③							
	2. 数値で表せない効果	(指標 ①) 介護者リフレッシュ事業は、参加者からは好評をいただいている。						

## 【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
	点数	3	3	3	3	2	3		18	

## 【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
①在宅介護者リフレッシュ事業は参加者の固定化がみられつつあり、内容や周知方法などの見直しが必要となってきている。 ②認知症サポーター養成講座への参加者が減少傾向にあり、地域での集まりの場など機会をとらえて講座を開催するなどの工夫が必要になってきている。また、修了者の活動の場が確立していない点が課題である。	
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
①介護者リフレッシュ事業をより充実させていくための手段の一つとして、介護者にアンケート等を実施していくなど実際の声を反映していく。 ②認知症サポーター養成講座の修了者の活動の場の確保のため、関係機関との連携を密にしていく。	



## 事務事業評価票

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	103712
事務事業名	成年後見制度支援事業				会計	一般会計
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち				款	3 項 1 目 7
施策目標	健康で長生きできる社会の実現					
施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
前期計画掲載頁	65	頁	個別計画	第3次大町市地域福祉計画、第7期大町市老人福祉計画		21 頁
事業期間	平成28年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	民法、成年後見制度利用促進法

事業の目的	認知症や知的・精神障がい等で判断能力が不十分な人の権利を擁護し、自立した日常生活が送れるための支援を行う。								
事業内容	(1) 金銭管理や契約行為に支援が必要な人の日常生活自立支援 (2) 成年後見制度の申立てを行う親族等がない場合の市長申立て (3) 成年後見人等への報酬を支払うことが困難な人に対する費用助成								
事業費	年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	総事業費（決算額）		1,650,000 円		1,650,000 円		1,721,120 円		
	財源内訳	国庫支出金		円		円		円	
		県支出金		円		円		円	
		起債		円		円		円	
		その他財源		円		円		43,120 円	
一般財源		1,650,000 円		1,650,000 円		1,678,000 円			
活動指標	指標名		単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度（H30） 目標値	達成率 （%）	次年度（R元） 目標値
	①	日自支援契約者数	人	76	70	52	60	86.7%	60
	②	成年後見相談件数	件	5	5	12	5	240.0%	10
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	市長申立て件数	件	0	0	3	5	60.0%	5
	②	後見報酬助成額	円	0	0	28,000	960,000	2.9%	960,000
	③								
	2. 数値で表せない効果		(市長申立て件数) 市長申立てに向けた親族調査及び申立て意向確認の過程で申立てを行う親族が見つかり、親族申立てとなった事例や、一定の判断能力があり、弁護士等への委任により、本人申立てとなった事例もある。						

## 【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である			
点数	3	3	3	2	2	3				

## 【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>○判断能力が十分ある人向けに大町市社協独自の金銭管理・財産保全サービスが創設されたこと、長野県社協から要介護認定者で主治医意見書の認知症高齢者の日常生活自立度がⅢ以上の人は契約不可との方針が示されたことから、日常生活自立支援事業の契約件数が減少し、成年後見制度の需要が高まっている。また、施設入所にあたり、親族関係の希薄化から、市長申立てを検討する事例も増加傾向にある。</p> <p>○成年後見制度利用促進法が施行され、成年後見制度利用促進計画の策定が市町村の努力義務となっている。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>○市長申立てを検討する際のチェックリストや事務手順の流れを作成し、相談対応の平準化と効率化を図る。</p> <p>○成年後見制度利用促進計画の検討委員会を設置し、検討する。</p>

事務事業評価票

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	事務事業No.	131712
事務事業名	地域自立生活支援事業			会計	一般会計
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	3 項 1 目 7
施策目標	健康で長生きできる社会の実現				
施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築				
前期計画掲載頁	65	頁	個別計画	第7期大田市老人福祉計画	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 大田市配食サービス事業実施要綱、大田市生活支援員派遣事業実施要綱					

**事業の目的**  
地域の支え合い体制の構築を推進し、多様なサービスの提供を通して、住み慣れた家庭や地域で生活することを可能にする。

**事業内容**  
①配食サービス：栄養バランスの取れた食事の定期的な配達と安否確認を行う。  
②生活支援員派遣事業：介護保険制度の訪問介護サービス及び介護予防、日常生活支援総合事業で行う家事援助以外の家事等（通院介助や雪かき）の軽易な日常生活上の援助を行う。  
③生活支援体制推進事業：人口減少が進むなか、地域の支え合いを担う事業主体と連携しながら支援基盤の充実強化をや高齢者の社会参加を推進していく為、生活支援コーディネーター（SC）による社会資源の発掘及び協議体（大田市地域支え合い体制づくり協議会）の運営等を行う。

事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		総事業費（決算額）	16,760,450 円	15,981,410 円	15,759,003 円
		国庫支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		起債	円	円	円
		その他財源	6,247,750 円	7,521,750 円	6,499,100 円
	一般財源	10,512,700 円	8,459,660 円	9,259,903 円	

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 配食サービス利用者	人	103	58	51	-	-	-
	② 生活支援員利用者	人	217	184	218	-	-	-
	③ 生活支援体制推進	SC/協議体		1 / 1	3 / 6	3 / 3	200.0%	3 / 7

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 配食サービス配食数	食	14,919	10,376	7,566	-	-	-
	② 生活支援員派遣回数	回	2,232	1,580	1,698	-	-	-
	③ 協議体会議回数	回		6	4	4	100.0%	4
	2. 数値で表せない効果		（指標 ）①配達時の安否確認により、支援を必要とする際の円滑な連絡体制が確保されている。 ②雪かき支援員派遣は、その年の降雪量により派遣回数の差が大きい。 ③協議体委員の所属である民間企業の協力で、大規模スーパー空きテナントを活用した通いの場、介護予防事業を展開（年20回以上）					

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
	点数	3	3	3	3	2	3			

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）

①配食サービスは、民間サービスの活用を含め、サービス提供方法の検討が必要である。  
 ②生活支援派遣の雪かき支援については、平成29年度から委託事業者が社協のみとなり、雪かき支援員の確保が課題である。  
 ③今年度も大型スーパーに協力を頂いているが、活用を希望する団体は少なかった。しかし、住民が出来るだけ身近な地域の支え合いを話し合ってきた成果として協議体設置が加速化した。住民主体の活動を今後増々推進していきたい。

改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）

①配食サービスは、調理困難な高齢者の栄養改善とともに安否確認を必要とする方のほか、療養上必要とされる制限食を確保できない方への対応を中心としたサービス提供を継続していく。  
 ②生活支援派遣の雪かき支援については、平成29年度から社協のみの委託となり、雪かき支援員の確保が課題であり、自治会や社協の地域ネットワークを活用し、支援員の確保に努めていく。  
 ③市内すべての日常生活圏域、または大字毎に協議体設置を進める。また、SCが配置されたので、市内の地域での居場所の確保を構築する多様な分野、資源と協働し、新たな生活支援サービスを検討していく。

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	事務事業No.	131716
事務事業名	地域支援任意事業			会計	一般会計
まちづくりのテーマ	第3_だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	3 項 1 目 7
施策目標	健康で長生きできる社会の実現				
施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築				
前期計画掲載頁	65	頁	個別計画	第7期大田市老人福祉計画	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 <small>大田市福祉だきり老人等介護者慰労金支給要綱、大田市介護用品引換券交付事業実施要項</small>					

事業の目的	①在宅で介護している介護者を慰労する。 ②在宅で介護している介護者の経済的負担の軽減を図る。							
	①要介護3以上の認定を受けた高齢者等と同居し、在宅で180日以上介護している介護者に対して慰労金100,000円を支給。 ②要介護1以上の認定を受け、市民税が非課税世帯で、在宅で生活している高齢者または介護者に対して、年間最大12枚の介護用品引換券（3,000円/枚）を交付。							
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	総事業費（決算額）		26,846,956 円	265,959,141 円	25,917,385 円			
	財源内訳	国庫支出金		円	円	円		
		県支出金		円	円	円		
		起債		円	円	円		
		その他財源		円	円	円		
一般財源		26,846,956 円	265,959,141 円	25,917,385 円				
活動指標	指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	介護者慰労金支給事業	人	226	226	210	-	-
	②	介護用品引換券交付事業	人	165	166	215	-	-
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①							
	②							
	③							
	2. 数値で表せない効果		(指標 ) ①・②在宅の要介護高齢者を介護する家族の負担軽減に繋がっている。また、在宅で介護することが、施設入所者の増加を抑制し介護保険料の軽減の一助にもなっている。住み慣れた家で、高齢者が安心して生活できるためにも有効な事業である。					

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	改善の余地あり			
点数	3	3	2	3	2	2		18		

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
①施設利用が増加する中で、在宅介護を推進する方策の一つとして、施設サービス増加に伴う介護保険料の抑制にも一定の効果がある。また、実態として慰労金の多くが家族の介護費用に充てられている現状がある。	
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
①介護慰労金の支給方法について、一部現物給付化を含めた検討を重ねてきたが、その用途を介護サービス利用料に充てている方が多いことや現金支給への要望も寄せられていることから、当面は、現行の水準を継続しながら支給内容の検討を進めていく。	

## 事務事業評価票

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	事務事業No.	131317
事務事業名	成年後見支援センター事業			会計	一般会計
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	3 項 1 目 7
施策目標	だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進				
施策項目	地域福祉の推進				
前期計画掲載頁	65	頁	個別計画	第3次大町市地域福祉計画、第7期大町市老人福祉計画	21 頁
事業期間	平成28年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 民法、成年後見制度利用促進法

事業の目的	急速な高齢化と単身・高齢者のみ世帯の増加に伴い、認知症や知的・精神障がい等で判断能力が不十分な人への支援ニーズが増加していることから、地域において意思決定が困難な方の判断能力を補い、権利を擁護するための相談支援を継続的、総合的に行う。								
事業内容	成年後見支援センターの運營業務を委託して実施（広域連携自立圏事業） （1）成年後見制度の普及・啓発 （2）成年後見制度に関する相談・支援 （3）法人としての成年後見受任、後見支援員の育成								
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	達成率			
	総事業費（決算額）		6,619,000 円	5,786,000 円	5,586,000 円	次年度（R元）			
	財源内訳	国庫支出金	1,466,000 円						
		県支出金	1,465,000 円	1,276,000 円	1,229,000 円				
		起債							
		その他財源	3,688,000 円	3,234,000 円	3,127,000 円				
一般財源		0 円	1,276,000 円	1,230,000 円					
活動指標	指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
				実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	普及啓発業務	回数（参加人数）		12 (404)	12 (405)	15 (600)	80.0%	12 (600)
	②								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	法人後見受任（年度末）	件	3	4	9	10	90.0%	10
	②	権利擁護相談	件	99	120	176	150	117.3%	180
	③								
	2. 数値で表せない効果		(活動指標) ①弁護士、司法書士、社会福祉士等の協力のもと、5市町村を巡回する成年後見無料相談会を毎月実施している。						

## 【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である			
	点数	3	3	3	2	3	3			

## 【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
<p>・認知症、知的・精神障がい等により財産の管理や日常生活等に支障がある人を社会全体で支え合うことが、高齢社会における喫緊の課題であり、共生社会の実現に資することから、平成28年に成年後見制度の利用の促進に関する法律が施行され、同法律に基づき、平成29年3月に成年後見制度利用促進基本計画が閣議決定されている。これを受け、平成30年4月に厚生労働省成年後見制度利用促進室より「市町村における成年後見制度利用促進計画策定及び中核機関の設置運営等について（情報提供）」が発出され、計画策定及び中核機関の設置に努めることが求められるとともに、これらにかかる経費について、地方交付税措置を行うことが決定されている。</p>	
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
<p>・国の基本計画では、以下の点を具体的に盛り込んだ市町村計画を概ね令和3年度までに定めるよう働きかけるとしており、令和元年度は計画策定に向けた準備会を設置して検討する。</p> <p>①権利擁護支援の地域連携ネットワークの役割と基本的仕組み ②地域連携ネットワークの中核となる機関の設置・運営 ③既存の地域資源の活用や地域福祉計画等との連携 ④成年後見制度の利用に関する助成制度の在り方</p>	



事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	131721
事務事業名	地域包括ケア実践事業			会計	一般会計	
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	3	項 1 目 7
施策目標	健康で長生きできる社会の実現					
施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
前期計画掲載頁	65	頁	個別計画	第7期老人福祉計画	18	頁
事業期間	平成 25 年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	介護保険法

事業の目的	地域包括ケア体制の構築を計画的に推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる体制づくり
-------	---

事業内容	(1) 地域における介護予防活動の支援（たいそうサポーターの養成、自主活動団体の育成） (2) 生活支援体制の整備（地域支え合いフォーラム2018、高齢期安心生活支援業務） (3) 在宅医療・介護連携の推進（自立支援型地域ケア会議の推進、在宅医療・介護連携普及啓発活動） (4) 介護予防・生活支援サービスの開発（買い物サポートモデル事業）
------	---

事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		総事業費（決算額）	676,223 円	743,682 円	683,266 円
		国庫支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		起債	円	円	円
		その他財源	676,223 円	743,682 円	683,266 円
	一般財源	0 円	0 円	0 円	

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① たいそうサポーター養成	講座（回数）	1 (9)			1 (10)	0.0%	2 (8)
	② 高齢期安心生活支援	講座数	4	5	5	5	100.0%	5
③ 買い物サポート事業	利用回数			121			250	

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① たいそうサポーター養成	修了者数	9	6	0	5	0.0%	10
	② 高齢期安心生活支援	受講者数	199	155	114	150	76.0%	150
	③ 自主活動団体	育成団体数	17	23	26	25	104.0%	30

2. 数値で表せない効果  
 買い物サポート事業は、“高齢者が自分で買物に出掛けること”による介護予防モデル事業として、官民協働（郵便局及び大型店舗等）の取組として実施。全国初の試みとして取材を受け、新聞やテレビ番組で報道。住民の反応も高く、予定を上回る利用者数となり、市・協力団体による事業化が期待されている。

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である			
点数	3	3	3	2	2	3				

## 【具体的な課題と改善】

## 事業に対する課題について（目的に対する現状など）

- 【現状】 少子、高齢化を伴う人口減少が進展し、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加が続く高齢化先進地域
- 【課題】 担い手不足に対応できる自助の推進、互助による地域整備と人材育成、公助サービスの見直し、官民協働の取組が必要
- ① 自主活動団体、地域を拠点とする住民主体の活動、民間サービス等は地域課題の違いから地域差が多面的にあり特性に合わせた対応が必要
  - ② 市内4圏域に2層支え合い協議会を設置し、生活支援コーディネーターを3名配置としたが、1層支え合い協議会では、各参加者の課題認識が違いため、目指す姿の共有が難しく、あり方を再度検討する必要がある
  - ③ 核家族化、少子化、高齢化などにより家族形態が変容し、家族介護の機能が脆弱化しているため、多様な選択肢を提案できる体制が必要
  - ④ 自立支援型地域ケア会議の検討内容において、その後の評価に対する指標がないため、独自指標を作成し、利用者や家族、支援者に啓発する必要がある
  - ⑤ 移動、通いの場、見守りの手段や場などの環境が不足しており、生活に困難さを抱えるようになった時には、介護保険や行政サービスに頼らざるを得ない状況となっているため、地域の互助による支え合いの仕組みづくりを含めた環境整備が求められている。そのため、市→民間、市→住民、市→民間・住民、住民→市、民間に向けた、スキームづくりや環境の見直しが必要

## 改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）

- ① 介護予防や地域活動に関心を持ち、主体的に行動する介護予防リーダーをモデル育成（3地域6人以上）し、地域活動の持続性の確保を図り、活動団体同士の交流、情報交換の場づくりを進める。
- ② 地域資本を見える化し、各2層圏域ごとの地域課題や生活支援コーディネーターの課題を明確にし、1層協議会に対し期待することを具体的に提案し協議を進める。新たに市内3社会福祉法人を加えることにより、支え合い体制づくり活動を推進し拡大を図る。
- ③ 自分らしい生活を続けられ、変化する社会に対応できる、高齢者や家族、支援者を増やすことを目的とし、選択と心構えについての講座やさいほう箱（介護予防手帳）を活用したライフプランづくりについて普及啓発を図る。
- ④ 自立支援のプロセス評価（本人・支援者）、アウトカム指標（本人・支援者）を作成し、エビデンスに基づく支援を実施するため評価指標を作成し、利用者や家族、支援者のセルフケア意識を高め介護予防を推進する。
- ⑤ 買い物サポート事業を高齢者の「社会参加を応援する介護予防事業（移動）」として事業化し、現在の高齢者サービスの見直しを進める。
- ⑥ 官民協働の取組の中で、地域ニーズに即したサービス創出（見守り・集いの場）をプロトタイプ・リファインの反復プロセスにより実施し事業化を進める

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	事務事業No.	131722
事務事業名	認知症総合支援事業			会計	一般会計
まちづくりのテーマ	第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち			款	3 項 1 目 7
施策目標	健康で長生きできる社会の実現				
施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築				
前期計画掲載頁	65	頁	個別計画		頁
事業期間	平成30年	～	平成		年 根拠法令・要綱等

**事業の目的**  
 認知症になっても、本人の尊厳を守り、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる体制づくりを行う。  
 ①認知症の人やその家族に関わり、早期診断・早期対応に向けた体制の構築。  
 ②認知症になっても住み慣れた地域で住み続けることができる基盤整備や地域に応じた認知症ケア向上の取組みの推進。

**事業内容**  
 (1) 認知症初期集中支援推進事業（広域連携自立圏事業・認知症初期集中支援チームの設置）  
 (2) 認知症地域支援・ケア向上事業（認知症地域支援推進員配置）

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費	総事業費（決算額）	円	円	5,931,120 円	
	財源内訳	国庫支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		起債	円	円	円
		その他財源	円	円	5,931,120 円
		一般財源	0 円	0 円	0 円

指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	認知症初期集中支援チーム員会議	回数			0			
②	認知症初期集中支援関係者会議	回数			1			
③	認知症初期集中支援チーム部会	回数			5			

1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	認知症初期集中支援チーム員会議	件数			0			
②	認知症初期集中支援関係者会議	参加者数			12			
③	認知症初期集中支援チーム部会	参加者数			51			
2. 数値で表せない効果								
(指標 ①) チーム員会議の開催はなかったものの、広域連合管内構成市町村それぞれにおいて、専門性を生かし、認知症の人、MCIの人、及び家族の相談・支援に当たることができている。								

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	3	3	2	3		18		

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）

認知症初期集中支援チームの周知が不十分。その役割も浸透しているとはいえ、各包括ですら捉え方が異なる現状がある。①認知症初期集中支援チームの周知を工夫し、目的の体制づくりが実践できるようにすることが重要。②認知症地域支援推進員の知名度をあげ、認知症の正しい理解の浸透、地域力の向上のため、役割を果たす必要がある。また、推進員の努力だけでは、目的達成が難しいため、協力者を増やしていくことが重要。

改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）

①認知症初期集中支援チームの周知のための媒体を工夫。地域での集まりの場など機会をとらえてPRしていく。また、チーム員会議の開催にとらわれず、必要時は専門医に相談しながら、必要な支援を行える体制づくりを充実させていく。②認知症地域支援推進員の力だけでは、地域で住み続けるための基盤整備や認知症ケア向上の取組みの推進は難しい。推進員の活動を知り、協力してもらえるよう、地域との連携を密にしていく。